

マラウイ月報(2015年4月)

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領小幅の内閣改造を実施
- 地方議会議員補欠選挙

【外政】

- ムタリカ大統領、米国訪問
- ムタリカ大統領、SADC特別首脳会合を欠席

【経済】

- 日本政府が11校の中等学校改善のために約18億円を支援
- アフリカ開発銀行による財政支援の再開

【内政】

・ ムタリカ大統領小幅の内閣改造を実施

4月10日、ムタリカ大統領は小幅の内閣改造を行った。この結果、ムルジ天然資源エネルギー工業大臣が新内務国内保安大臣に、ムサカ土地住宅都市開発大臣が新天然資源エネルギー工業大臣に、チブング内務国内保安大臣が新土地住宅都市開発大臣に就任した。(4月12日、ネーションオンサンデー紙、3面)

・ 6つの地域で地方議会議員補欠選挙へ

マラウイ選挙管理委員会は、6つの地域で地方議会議員が死亡したことにより補欠選挙が必要になっているとし、これら選挙を6月23日に実施する予定である旨発表した。(4月14日、デイリータイムズ3面、4月29日、ネーション紙4面)

・ ナンクムワ情報観光文化大臣、大統領専用機購入について発言

ナンクムワ情報観光文化大臣は、ムタリカ大統領訪米後記者会見の場で、大統領専用飛行機はどの国でも必要である等の発言をし、各所から批判を受けている。後日、ムタリカ大統領は、マラウイ政府は大統領専用機の購入は一切検討していない旨の声明を発出した。(5月4日政府発表情報他)

・ マラウイ政府、人権報告書を初めて提出

4月28日から5月6日までガンビアで開催された第56回アフリカ人権憲章通常会合にて、マラウイは、1989年にアフリカ人権憲章に署名してから初めて、国内の人権に関する報告書を提出した。同会合に参加したバンダ弁護士は、マラウイでは90年代の民主憲法策定までは、本件報告書を提出する環境にはなかった旨述べ、今後は毎年同報告書を提出するとした。(4月26日、サンデータイムズ紙、2面)

【外政】

・ ムタリカ大統領訪米

4月13～25日、ムタリカ大統領は米国を訪問し、国際保護コーカス・ファンデーション主催晩餐会などに参加した。同晩餐会では、ムタリカ大統領はアリ・ボンゴ・オンディンバ・ガボン大統領とともに主賓として参加し、自然保護への取り組みを讃えた賞を受賞した。ムタリカ大統領は帰国後、野生動物保護の強化を発表した。この他、ムタリカ大統領は、米国にて教育支援や投資誘致に関して企業や援助団体関係者と面会した。（4月13～25日、マラウイ各紙報道）

・ EU諸国大使がマラウイ訪問

4月18日、マラウイに常駐しないEU諸国の大使5名が、マラウイを訪問した。近隣国に常駐するイタリア、フィンランド、ベルギー、スペイン、オランダ五か国の大使は、駐マラウイEU大使のコーディネーションのもと、マラウイでEUが行う援助プロジェクトをはじめ、マラウイの政治経済状況への理解を深めるべく、国内各所の視察を行った。（4月17日、ネーション紙2面他）

・ ムタリカ大統領、SADC特別首脳会合を欠席

ムタリカ大統領は、4月29日にハラレで開催されたSADC特別首脳会合を急きょ欠席した。ムタリカ大統領は4月25日に米国から帰国したが、直前まで同会合参加を予定しており、欠席の理由は明らかにされていない。マラウイからはチャボンダ外務国際協力大臣及びムナムヴェカ産業貿易大臣が、同会合に参加した。（4月30日、デイリータイムズ紙4面他）

【経済】

・ メイズ生産量の低下

農業・灌漑・水開発省は、今年早々に発生した洪水の被害とその後長く続いた渇水の影響により、今年のメイズの生産量は昨年の390万トンから290万トンに減少するとの見込みであると発表した。またマラウイ脆弱性評価委員会（MVAC）は、少なくとも60万人の洪水被害者が食糧援助を必要としている旨述べた。（4月22日、デイリータイムズ紙2面、ネーション紙2面、3面、4月23日、デイリータイムズ紙4面）

・ 日本政府が11校の中等学校改善のために約18億円を支援

4月1日、西岡周一郎駐マラウイ日本国大使が中等学校改善のために約18億円の支援を行うことを発表。本事業はデッツァ、ンチェウ、カスング、リロングウェ、ムジンバの11校で実施する旨述べた。（4月11日、ウィークエンドネーション紙6面）

- **アフリカ開発銀行による財政支援の再開**

4月29日、アフリカ開発銀行は保健や教育など基礎的な社会サービス拡張のために、マラウイ政府に対して約30百万米ドルの財政支援を承認した旨述べた。(4月30日、デイリータイムズ紙3面、ネーション紙2, 3面)

- **インド政府による洪水被害者支援**

4月13日、インド政府は洪水被害者のために25万ドルを支援した。インド高等弁務官は、二国間関係の構築に寄与する旨述べた。(4月15日、ネーション紙9, 10面、デイリータイムズ紙5面)

- **ナカラ回廊第4フェーズに着手**

4月21日、マラウイ政府、モザンビーク政府、ザンビア政府がナカラ回廊工事の第4フェーズに着手した。主な事業内容は、(1)マラウイ国内リウオンデーマンゴチ間の75キロメートルの道路修復及び(2)マラウイーモザンビーク間(チポンデ)、マラウイーザンビア間(ムチンジ)国境におけるワンストップボーダーポストの設置である。事業費用見込みは81.4万米ドルで、全額アフリカ開発銀行の融資である。本事業は、3カ国間の貿易競争力と輸送サービスの向上を目指す。(4月22日、ネーション紙9面、10面、4月23日、デイリータイムズ紙10面)

- **2015年タバコ取引が開始**

4月8日、リロングウェのオークション会場でタバコの取引が開始された。バーレー種は1キロあたり2.32米ドルで取引され、昨年より上回った。今年はタバコのバイヤー数が6社から9社に増え、新規企業はタバコの加工工場に30百万米ドルの投資を考えている中国企業他2社である。政府はタバコ生産者からの要望に基づき、契約栽培(IPS)方式とオークション方式の取引を毎日実行することを指示。(4月9日、ネーション紙1, 2, 3面、デイリータイムズ紙3面、4月10日、ネーション紙10面、4月14日、デイリータイムズ紙2面、ネーション紙9面、10面)

- **インフレ率18.2%に小幅低下**

国家統計局は、食糧価格の低下により3月のインフレ率が18.2%で小幅低下した旨述べた。2014年3月時のインフレ率24%と比較すると5.8%減である。低い食糧価格の継続による食糧インフレ率の低下が全体のインフレ率の小幅低下につながったとしている。(4月20

日, デイリータイムズ紙10面)

・ **カニカ鉱山ニオブの可能性**

マラウイ政府は, カニカ鉱山から採掘されたニオブのサンプルが中国で検証され, その結果が肯定的であった旨述べた。カニカ鉱山はグローブ・メタル・アンド・マイニング社が所有。7日, 発表を受け, ボトロ天然資源・エネルギー・鉱業次官は, マラウイ政府は, 5月に同社との開発協定交渉についての議論を再開する準備ができている旨発表。(4月3日, ネーション紙9面, 10面, 4月10日, デイリータイムズ9面)

(了)